



慶應義塾大学ビジネス・スクール

東京電力 2015 年

5

事業の概要

東京電力株式会社は、1951年（昭和26年）、関東配電株式会社および日本発送電株式会社から設備の出資および譲渡を受けて設立された。首都圏を構成する1都7県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県）のほか、静岡県の富士川以東を事業地域とする地域独占の電力会社である。2015年（平成27年）3月現在、東京電力グループは、東京電力株式会社のほか、同社の子会社47社、関連会社37社で構成され、電気事業を中心とする事業を行なっている。

10

15

電力需要とベースロード電源

電力需要は、一日のあいだでも昼間の需要が大きく、夜間の需要は小さい。また、季節によっても変化し、通常、冷房や暖房に関わって、夏期と冬期の需要が大きい。夏期や冬期の電力需要は天候にも左右される。

20

しかし、電力は、一般には、溜めておくことが困難である。一方、必要とされるときに十分な電力供給がないと停電を引き起こす。電力需要を適切に見積もり、ちょうど必要とするだけの電力を供給しなければならない。

もっとも柔軟性が高い電源は、水力発電（揚水発電を含む）である。比較的短時間で出力を調整することが可能である。次に柔軟性が高いのは、火力発電（火力発電）である。火力発電の燃料としては、重油、石油、軽油、LNG（液化天然ガス）、LPG（液化石油ガス）、石炭、木質バイオマスなどが使用される。なお、原子力発電は、稼働に3週間から1ヶ月かかり、いったん稼働させると出力調整が困難である。

25

このケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール教授 太田康広がクラス討議の資料として作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 太田康広（2015年10月作成）